

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和元年 8 月 15 日

計画の名称	下関市宅地耐震化推進事業（防災・安全）			
計画の期間	平成30年度 ～ 平成31年度（2年間）	交付対象	下関市	
計画の目標	大規模盛土造成地の位置、場所及び規模を調査し、大規模盛土造成地マップを作成・公表することにより、宅地造成に伴う災害リスクに対する市民の理解を深めるとともに、滑動崩落による被害の未然防止を促進する。			

計画の成果目標（定量的指標）																																																			
下関市において、第一次スクリーニングを行い、大規模盛土造成地マップの作成・公表を行う。																																																			
定量的指標の定義及び算定式																																																			
大規模盛土造成地マップの公表率																																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="10">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th colspan="2">当初現況値</th> <th colspan="2">中間目標値</th> <th colspan="2">最終目標値</th> <th colspan="4"></th> </tr> <tr> <th colspan="2">(H30)</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(H31)</th> <th colspan="4"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">0%</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">100%</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値										備考	当初現況値		中間目標値		最終目標値						(H30)				(H31)						0%				100%						
定量的指標の現況値及び目標値										備考																																									
当初現況値		中間目標値		最終目標値																																															
(H30)				(H31)																																															
0%				100%																																															
全体事業費	合計 (A+B+C)	8.8百万円	A	8.8百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%																																									

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期									
事後評価（中間評価）の実施体制					事後評価（中間評価）の実施時期				
社会資本総合整備計画の事後評価として下関市で実施					令和元年8月				
					公表の方法				
					下関市ホームページにて公表				

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H30	H31	H32	H33	H34		
A13-001	宅地耐震	一般	下関市	直接	下関市	宅地耐震化推進事業	第一次スクリーニング、大規模盛土造成地マップの作成・公表	下関市						8.8	
合計										8.8					
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H30	H31	H32	H33	H34		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H30	H31	H32	H33	H34		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況									
大規模盛土造成地マップを作成・公表することで、市民の防災意識を向上させた。									
II 定量的指標の達成状況		指標	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因				
			最終実績値	100%					
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況									

3. 特記事項（今後の方針等）

大規模盛土造成地マップの周知に努め、市民の防災意識の向上や災害の未然防止を図り、安全・安心に暮らせるまちづくりを推進する。